

令和元年度事業報告概要

一般会計



 **日本赤十字社** 茨城県支部
Japanese Red Cross Society

1. 令和元年度事業報告

(1) 災害救護事業 ①災害救護体制の強化

災害時に迅速かつ的確に救護活動を展開するため、救護員等の訓練・研修を行った。
また、地区分区に毛布などの救援物資の配布をするとともに、救援車両等の配備を行った。

【主な訓練・研修実施状況】

実施日	訓練名等	主催者
6月21日～22日	常備救護班等災害救護訓練（かすみがうら市）	日赤茨城県支部
7月14日～16日	全国赤十字救護班研修会	日赤本社
7月26日～28日	防災教育事業指導者養成研修会	日赤本社
8月31日	ひたちなか市総合防災訓練	ひたちなか市
11月15日～17日	こころのケア指導者養成研修会	日赤本社
11月24日	石岡市総合防災訓練	石岡市
2月7日～8日	常備救護班等災害救護訓練（常陸太田市）	日赤茨城県支部



（災害救護訓練）

【地区分区への救援物資の配布状況】

品 目	配布数	品 目	配布数
毛布	4,480枚	ブルーシート	645枚
緊急セット	480組	布団セット	148組
タオルケット	240枚	安眠セット	80組

【地区分区への救護資機材の配備状況】

品 目	配備数	品 目	配備数
救援車両	5台	災害倉庫	4棟

(1) 災害救護事業 ②被災地における救護活動

各地で発生した災害に対し、日本赤十字社は発生直後から、全社をあげて医療チームなどを被災地に派遣し、刻々と変化する状況に合わせた救護活動を行った。

令和元年台風第15号では千葉県鋸南町に医療チーム、台風第19号では医療チームを太子町に、こころのケアチームを太子町・常陸太田市・常陸大宮市に派遣した。

災害名	内容	派遣元	取扱患者数	派遣期間及び市町村
令和元年 台風第15号災害	医療チーム (延4班)	古河赤十字病院	76世帯 (巡回診療世帯)	9月13日～16日(4日間)：千葉県鋸南町
		茨城県支部	業務調整員1人	
令和元年 台風第19号災害	医療チーム (延12班)	水戸赤十字病院	121人	10月15日～21日(7日間)：太子町
		古河赤十字病院		
	こころのケアチーム (延19班)	水戸赤十字病院	147人	10月18日～22日(5日間)：太子町
		古河赤十字病院		10月25日～26日(2日間)：常陸太田市
		茨城県支部		11月2日～3日(2日間)：常陸大宮市



救護所で被災者に対し診療を行う
医療チーム
令和元年台風第19号災害
(太子町)



支援者支援を行う
こころのケア指導者
(常陸大宮市)

(2) 救急法等講習の実施

日本赤十字社の使命である人間のいのちと健康を守るため、事故や急病に対する応急手当等を学べる救急法をはじめ、4つの講習を実施した。

県内各地で実施されたイベント会場で体験コーナーを設け、多くの県民の皆さまに赤十字の活動に触れていただいた。

また当県では海水浴場が多いことから、海での救助法を学ぶ講習を実施した。

【講習の実施状況】

種 別	回数	受講者 (人)
救 急 法	313	11,386
水 上 安 全 法	41	1,244
健 康 生 活 支 援 講 習	32	756
幼 児 安 全 法	67	1,723
合 計	453	15,109



商業施設での心肺蘇生体験（イベント）
（救急法）



海での救助法を指導
（水上安全法）

(3) 赤十字奉仕団の活動

- ・避難所での炊き出しなどの支援活動を実施。
- ・救急法などの普及、イベントでの赤十字思想の普及、臨時救護など、県内各地において赤十字事業の推進に協力。
- ・赤十字会員増強、献血にかかる推進活動を実施。
- ・海外たすけあい、各種義援金の募金活動を実施。

【奉仕団数及び奉仕団員数】

地域赤十字奉仕団	42団	7,324人
特別赤十字奉仕団	13団	1,006人



避難所における炊き出し
(ひたちなか市赤十字奉仕団)

(4) 青少年赤十字の活動

- ・青少年赤十字メンバーのリーダー養成やマレーシア赤新月社への派遣事業を実施。
- ・県内全ての幼稚園・保育所等は無償配布した防災教材「ぼうさいまちがいさがし きけんはっけん」の使い方研修会を幼稚園の指導者を対象に開催。

【青少年赤十字の加盟状況】

幼・保	小学校	中学校	義務教育学校 中等教育学校	高等学校	特別支援学校
7園	162校	94校	4校	75校	2校



防災教材の使い方研修会

(5) 赤十字活動の広報

県民や会員等から活動へ共感を得るため、広報紙を作成し、事業成果と活動資金の使いみちを報告したほか、災害（台風第19号）速報を作成し、被災地や救護活動の状況を迅速に伝えた。

マスメディアに対し、災害対応時や主要事業の情報を積極的に提供したことで、報道で取り上げられた。

プレスリリース回数	テレビ・新聞・ラジオによる報道		
	テレビ	新聞	ラジオ
8回	6回	5回	2回



会員等へ救護速報により被災地や活動状況を迅速に伝える



令和元年台風19号災害に対する救護活動への取材

(6) 活動資金の確保 ①取り組みと結果

取組

- ・地区分区との連携、既存会員との関係強化、新規会員の開拓等を取り組みの柱とし、「活動資金確保プロジェクト」を推進。
- ・新規施策の積極的な推進等、多様な資金確保策の展開。

結果

- ・約**3億7,100万円**を確保。【目標額（3億7,500万円）**達成率98%**】

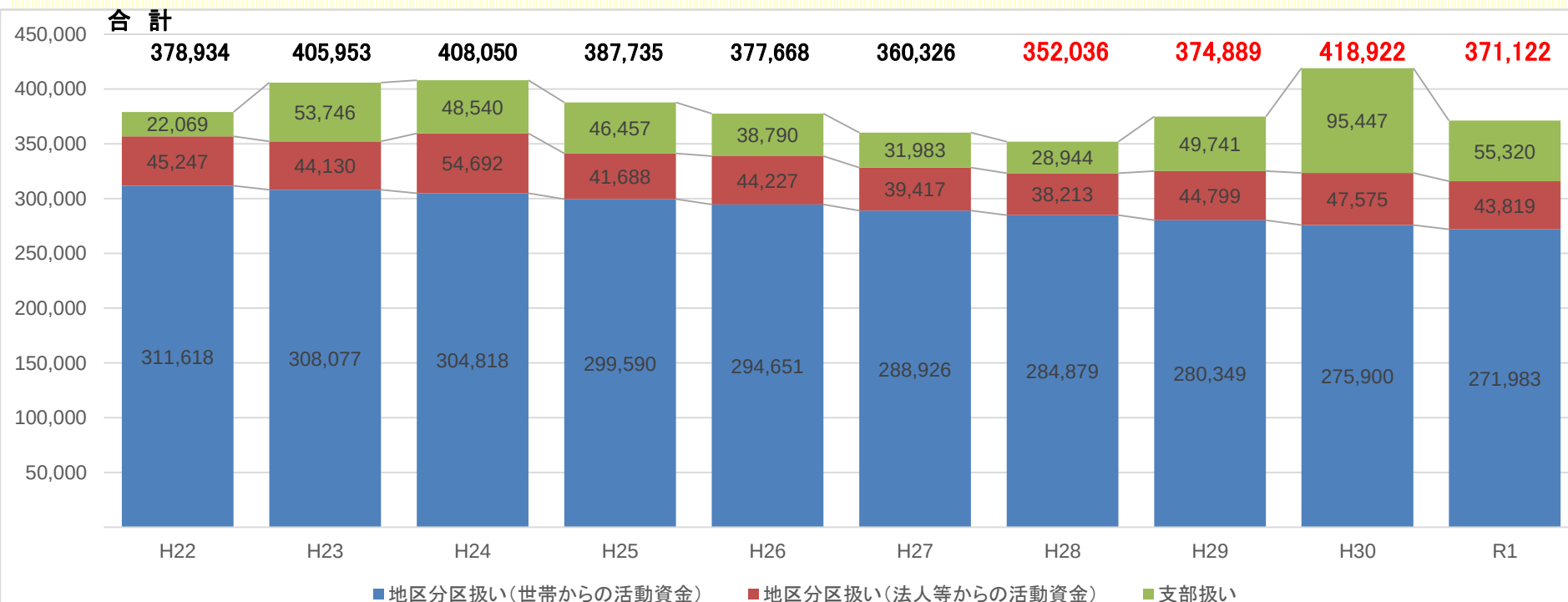
〈 活動資金確保プロジェクト 〉

柱	主な取り組み
地区分区との連携	・町内会等を通じた各世帯への協力依頼 ・町内会を通じた振込用紙付き広報紙の配布 ・地元法人等への個別訪問による協力依頼
既存会員との関係強化	・支部職員担当制による会員への個別対応（定期挨拶、個別依頼等） ・クレジットカード決済や口座振替による活動資金協力の推進 ・台風第19号の救護活動の報告（速報チラシ）〈新規取組〉
新規会員の開拓	・義援金や海外救援金等の寄付者へのダイレクトメールによる依頼〈新規取組〉 ・会員の利便性向上のためコンビニ店頭での活動資金の収納〈新規取組〉
遺贈寄付の受付推進	・支部主催による終活セミナー（コロナウイルス感染拡大に伴い中止） ・地区分区主催による終活セミナーの開催〈新規取組〉
若年層に向けた社会貢献教育	・青少年赤十字メンバー（高校生）と青年奉仕団員（大学生等）に対する「寄付の教室」の開催

(6) 活動資金の確保 ②取り組みの成果と課題

当支部の活動資金実績額の推移

(単位：千円)



成果

プロジェクト開始(平成29年度)以降、活動資金総額は平成28年度を上回る。

課題

世帯からの活動資金が漸減し下げ止まらないため、引き続き多様な募集方法の構築等に努める。

年度	社資収入総額 (単位：千円)	対前年度 比較増減	平成28年度を 100とした指標
平成28年度	352,036		
平成29年度	374,889	6%増	106
平成30年度	418,922	12%増	119
令和元年度	371,122	11%減	105